

部活動における普及・活性化への取り組み
— ボート競技実態調査から —

愛媛県立今治工業高等学校
渡 部 大 輔

1 はじめに 主題設定の理由

今回の研究については、部活動の普及に焦点を当て、平成 25 年度から調査研究に取り組んだものである。

具体的な調査・研究対象については、愛媛県内において徐々に普及し始めている競技を選ぶこととし、全国的には競技人口が少ないが、他県等と比べると競技人口が多く、愛媛県内においては競技人口が徐々に増え、さらに全国大会等で活躍している「ボート競技」に絞ることとした。その研究結果を他競技にも応用できると考えたからである。

2 愛媛県におけるボート競技の歴史と現状

愛媛のボート競技の始まりは明治期の旧制中学創設期まで遡る。当時ボートは端艇と呼ばれ、戦前の全国中学校競漕大会では、宇和島中学、今治中学、松山中学が全国制覇。今日ボート王国愛媛と称される土台が 100 年を超える歴史の中で培われたことが分かる。その活動拠点の一つである松山市梅津寺海岸では、戦前からの佇まいを残す艇庫が現在も使用されており、愛媛を代表するオリンピック選手である武田大作選手も練習拠点としている。また、現在、愛媛県内の高等学校 11 校にボート部が設置されている。

2017 年には、1953 年に四国 4 県で合同開催して以来 65 年ぶり、単独開催としては初めての「えひめ国体」が開催される。ボート競技においても 2011 年には競技会場となる今治市玉川湖にボートコース設置工事が始まり、これを皮切りに整備が進んでいる。また、県の競技力向上対策事業を受け、様々な普及・強化活動が進んでいる。

3 研究の進め方

調査・研究テーマをボート競技の実態調査からの部活動の活性化ということに絞り込み、普及・育成・強化という一連の流れでの競技力向上を活性化と位置づけ、部活動を取り巻く環境や背景を調査研究する。具体的には、競技者と指導者にアンケート調査及び聞き取り調査を実施し、その意識や現状を把握する。また、取り巻く環境を調査することにより、普及・育成・強化について、その問題点や課題等を考察・検証していく。

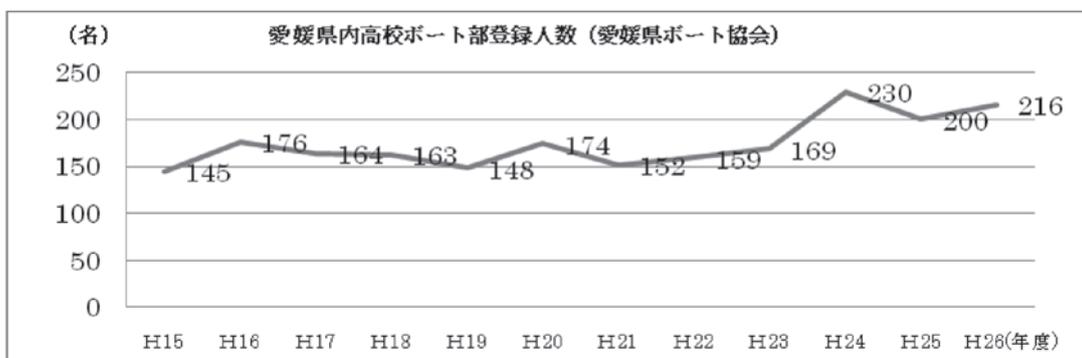
〈調査時期〉

- (1) 調査時期 平成 26 年 7 月
- (2) 調査対象 愛媛県内の高校ボート部員男子 115 名、女子 75 名、計 190 名
- (3) 調査内容 調査結果の内容のとおり

4 調査結果

(1) 高校生の登録人数

- ① 愛媛県の高中生登録人数は平成 15 年の 145 名から徐々に増え始め、近年は 200 名を超えている。生徒数が減少している中で増加傾向にあり、さらなる強化、競技力の向上が期待できる。



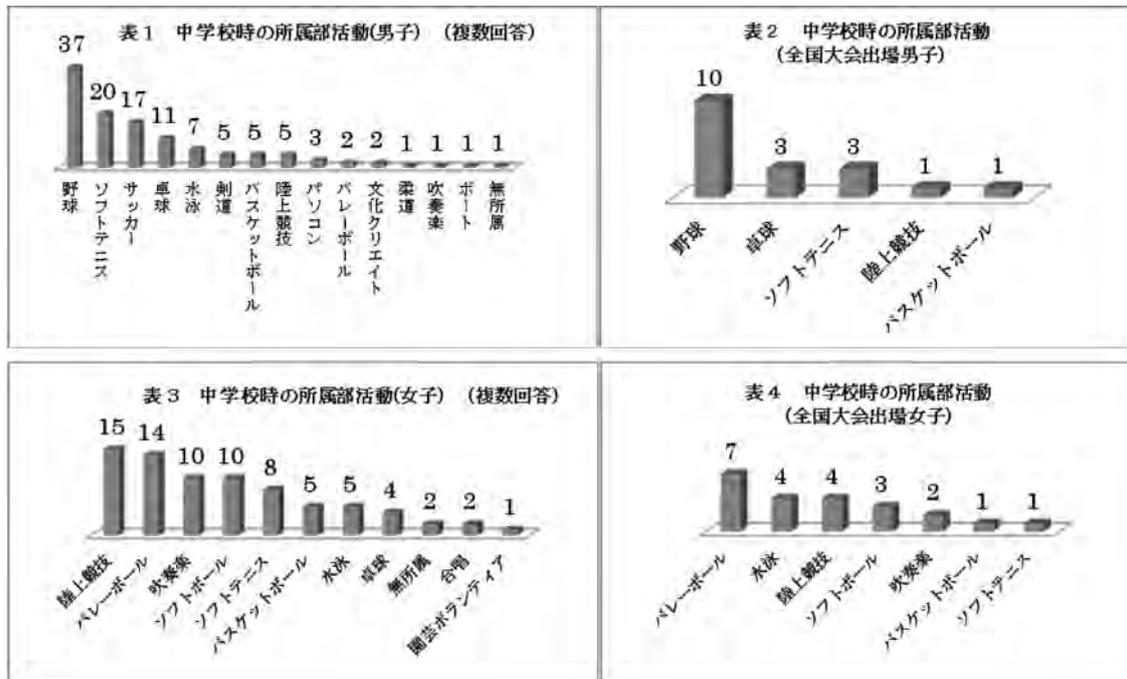
- ② 全国ランキングの推移を見ると、3位から5位と安定しており、増減はあるものの一定の競技人口を確保しているといえる。

都道府県別高校生選手登録数全国ランキング(日本ボート協会)

2008 (H20)			2009 (H21)			2010 (H22)			2011 (H23)			2012 (H24)		
順位	都道府県	登録人数												
1位	静岡	232	1位	静岡	258	1位	埼玉	209	1位	静岡	234	1位	静岡	277
2位	埼玉	215	2位	埼玉	204	2位	静岡	196	2位	東京	209	2位	東京	232
3位	愛媛	174	3位	東京	179	2位	東京	196	3位	埼玉	181	3位	愛媛	230
4位	東京	171	4位	滋賀	154	4位	滋賀	168	4位	愛媛	169	4位	埼玉	197
5位	宮城	157	5位	愛媛	152	5位	愛媛	159	5位	岐阜	161	5位	岩手	154

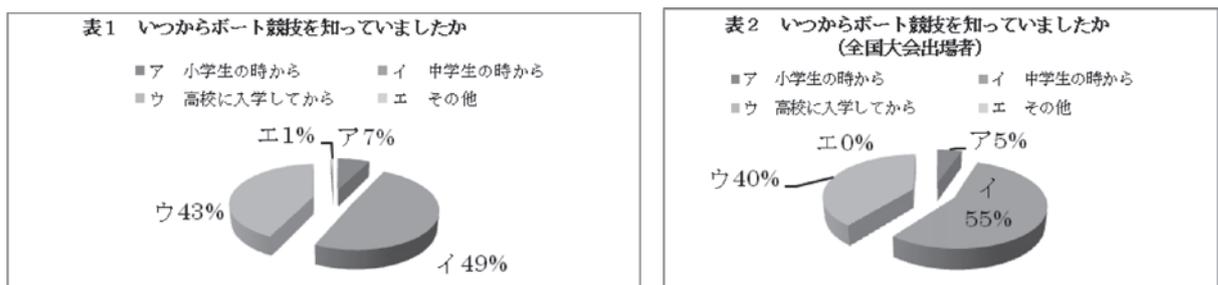
(2) 高校生ボート部員の中学時の所属部活動

- ① 中学校にボート部を設置している学校はなく、登録人数の多い部活動から多くの生徒が入部している。全国大会出場者についてもその傾向に大きな変化は見られなかったが、やはり運動部に所属していた生徒がほとんどであった。



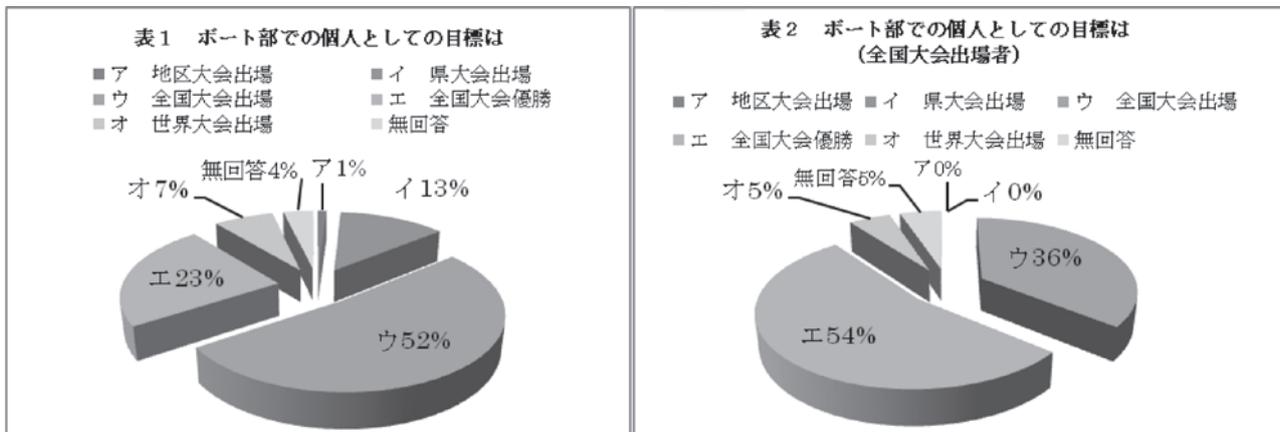
(3) ボート競技を知るきっかけと入部動機

- ① 部員全体と高校入学後ボート競技で全国大会に出場した者(以下「全国大会出場者」と略す)を比較しても約半数の選手が中学校の時からボート競技を知っており、差異はなかった。



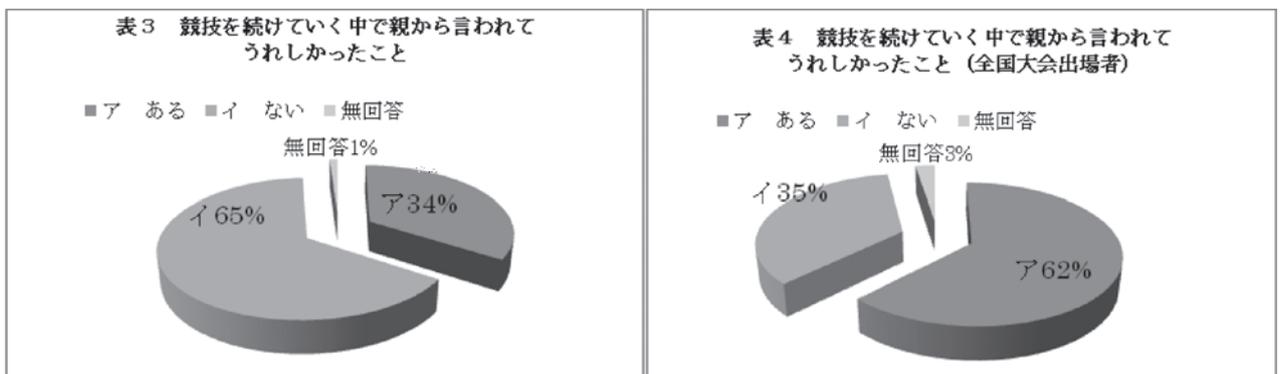
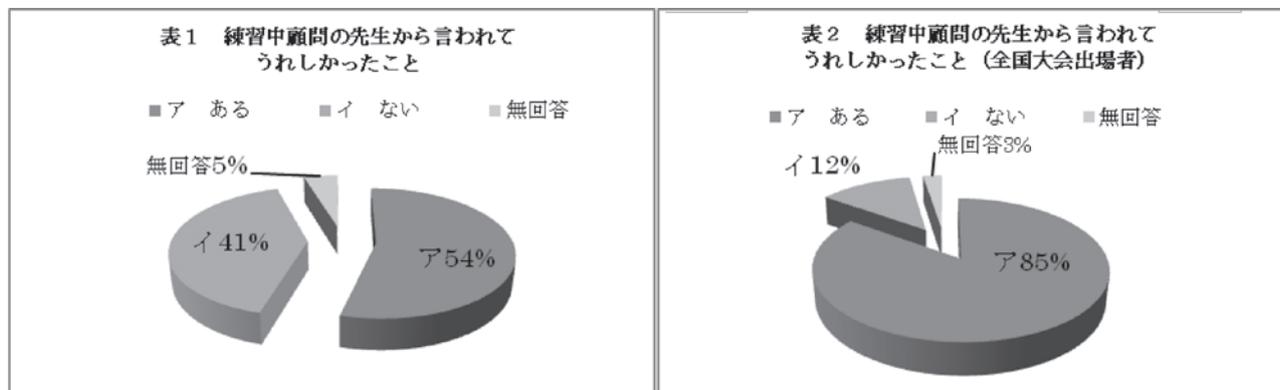
(5) ボート部に入部しての目標

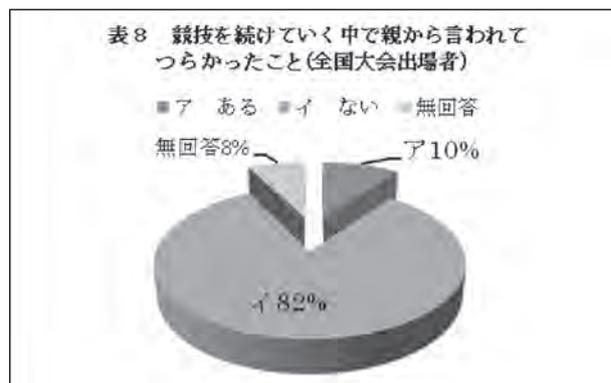
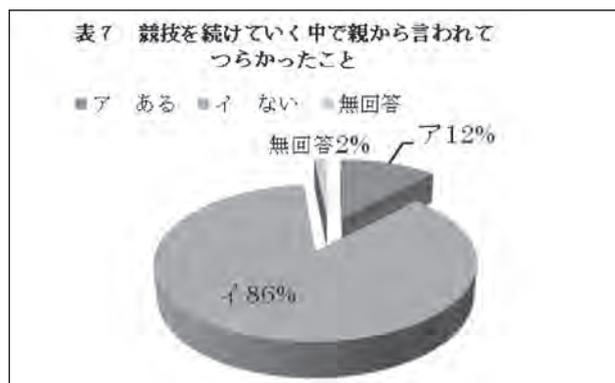
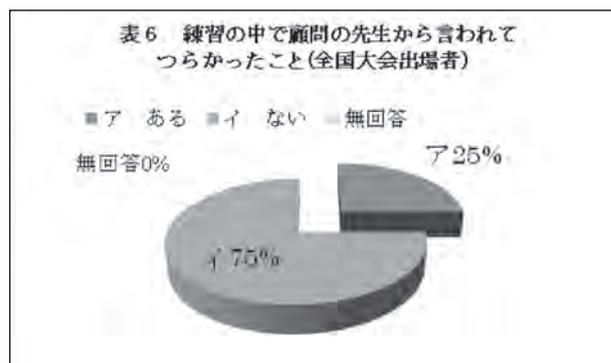
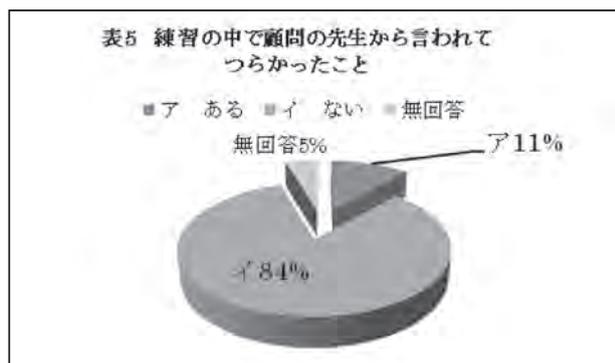
全体での調査で見ると、82%が全国大会以上を目標としているという高い数値を示した。また、全国大会出場者を見ると、無回答者を除き全員が、全国大会以上を目標にしており、そのうち54%が日本一を目標にしていることが分かった。



(6) 顧問の先生・親から言われてうれしかったこと、つらかったこと

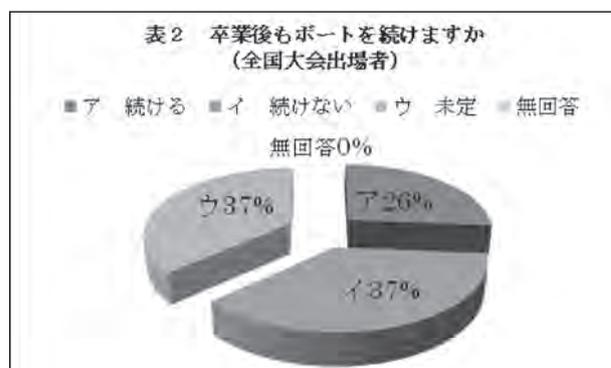
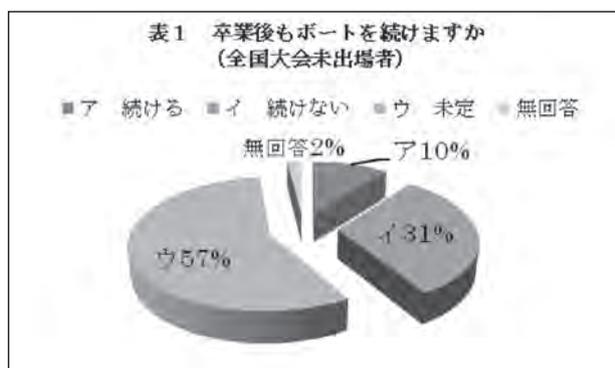
全体の調査で見ると、54%が「練習中顧問の先生から言われてうれしかったことがある」と答えた。全国大会出場者では85%と開きがあった。「競技を続けていく中で親から言われてうれしかったことがある」と答えた者が全体で34%、全国大会出場者で62%とこれも開きがあった。「練習中顧問の先生から言われてつらかったことがある」と答えた者が全体で11%、全国大会出場者で25%とこれも同じように開きがあった。「競技を続けていく中で親から言われてつらかったことがある」と答えた者が全体で12%、全国大会出場者で10%とこの項目においてはそれほど差はなかった。





(7) 卒業後もボートを続けるかどうか

卒業後もボートを続けると回答した生徒は全国大会未出場者で10%、全国大会出場者で26%、続けないと回答した生徒は全国大会未出場者で31%、全国大会出場者で37%、未定と回答した生徒は全国大会未出場者で57%、全国大会出場者で37%という結果になった。



5 結果の考察 まとめ

4 調査結果(2)「高校生ボート部員の中学時の所属部活動」のとおり、中学校でボート部が設置されていないため、ほぼ全てのボート部員が高校からボートを始めている。近年の部員数の向上の背景には、中学生を対象とした普及活動、競技結果や取り組みに関する新聞等メディアでのアピール、高等学校案内パンフレット等が大きく影響していると思われる。ボート競技の認知度の拡大が改めて効果的であることがわかった。

次に、4 調査結果(4)「競技実績」では、男子全体の16%、女子全体の29%の者が全国大会に出場していることがわかった。1年生での全国大会出場者が0名であったことを考えると、高校から始めるスポーツで技能の修得に時間はかかるものの、3年間継続すればこのデータから、高い確率で全国大会に出場で

きる可能性のある競技であると考えられる。

4 調査結果(5)「ボート部に入部しての目標」では、多くの生徒が全国大会出場をあげていた。これは高い割合で全国大会に出場し、実際に身近なところで愛媛県ボート協会強化部と高体連ボート専門部が連携してその強化対策を実施していることが一因であろう。国体出場が学校単独国体チームから、愛媛県選抜チーム編成方式に変わり、年間を通じた強化事業を通して学校間の交流があることや、日本一になる選手が毎年県内から輩出されており、他競技以上に全国大会への距離感が近いと感じる選手が多いのではないかと考えられる。

4 調査結果(6)「顧問の先生・親から言われてうれしかったこと、つらかったこと」では、競技レベルの高い選手ほど、良くも悪くも多くの声かけが顧問からなされていることが分かった。全国レベルの選手では、親からはうれしかったと思う声かけが多かったのに対して、つらかったことは少ないという結果になった。また、指導者は、結果重視となり、力のある者に対して偏った指導を行っているとも考えられるが、逆にそれぞれの選手に多くの声かけをすることにより、全体の競技力向上につながることもできるのではないだろうか。なお、親から言われてつらかったことは全体も全国出場者も10%程度であり、どの選手層も温かく見守っていただいているのではないかと考えられる。

4 調査結果(7)「卒業後もボートを続けるかどうか」では、全国大会出場がスポーツ推薦での必要条件となっている大学が多いため、表1の未定57%の者が競技結果によっては進学して競技を続けたいと思うようになるのではないかと考えることもできる。しかし、約4割が競技活動中にもかかわらず続けないと考えていることも分かった。将来、ボート競技を続けるには、趣味の域を超え、競技スポーツとして続けていく方法しかないという現状が影響しているのであろう。続けたい選手に対しても、観る側、支える側でボート競技に関わったり、何らかのスポーツ活動を継続できるような指導も行う必要があると強く思った。

6 おわりに

2017年には64年ぶりに愛媛県で国体が開催される。3年後のえひめ国体を見据えた場合、高校生への普及強化は急務である。そのため、普及強化にあたっては高校入学時の部員の獲得が大きな課題になっている。競技人口をいかに増やしていくか、他の競技スポーツとは異なる独自性をアピールしながら選手の育成に努めなければならない。幸いボート競技では世界ジュニア選手権への派遣が高体連を通じて行われており、本県から日本代表となった選手が多数輩出されている。大きな夢を持つことで、高校生のモチベーションがアップしていることは喜ばしいことである。

今まで、競技者として、また部活動の指導者としてボート競技に携わってきて、部活動や発掘・強化育成事業での選手強化、大会で運営に関わる役員の育成、大会を開催するハード面の整備、今までボート競技をしてきた人々や、これから関わる人々の在り方に、現在の指導がどうつながっていくのか、見えなかったものが、今回の研究で見つけることができた。それは、国体開催に向けた様々な取り組みが、新たな有形無形の財産をもたらすことに大きな期待が寄せられているということだ。部員一人一人の競技力の向上を図ることができる部活動の在り方が、部員たちの将来につながるスポーツ観を醸成し、さらには、スポーツ振興の一翼を担うことにもつながってくる。競技者という立場だけでなく、観る側、支える側、様々な立場で、スポーツに関わっていくことが将来の健康で豊かなライフスタイルを営むことができるようになることも期待できる。部員一人一人に目を向け、細かな指導を根気強く続けていくことが、競技の普及・活性化、部活動の普及・活性化につながることを今回の研究でわかった。

今後この研究で得たことを生かし、無形の財産、「普及・活性化」がさらに深化するような部活動の運営を進めていきたい。そして、このボート競技における研究結果や取り組みが、運動部活動の活性化に少しでも参考になれば幸いである。